

平成28年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第240号
平成29年9月15日

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県監査委員 山本光紀

埼玉県監査委員 佐野勝正

埼玉県監査委員 岩崎宏

埼玉県監査委員 石井平夫

平成28年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度埼玉県土地開発基金、平成28年度埼玉県美術作品取得基金及び平成28年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	29
第1 審査の概要	29
第2 審査の結果（意見）	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 債権の現在高の状況	30
埼玉県美術作品取得基金	31
第1 審査の概要	31
第2 審査の結果（意見）	31
第3 基金の増減及び運用状況	31
第4 動産（美術作品）の状況	31
埼玉県高等学校等奨学金事業基金	32
第1 審査の概要	32
第2 審査の結果（意見）	32
第3 基金の増減及び運用状況	32

埼玉県歳入歳出決算



埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年9月15日まで

3 審査の方法

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額は、前年度比0.2%減少し、歳出総額も0.1%減少したが、過去10年間では2番目に高い水準である。

財政指標は、実質公債費比率は改善したものの経常収支比率は2.0ポイント悪化した。これは、公債費及び補助費等に充当される一般財源が増加したことが要因の一つである。

自主財源は2年連続して6割を維持し、うち最も額が大きい県税は、歳入全体の4割超を占め、納税率は97.4%と6年連続で上昇したが、8年連続で全国最下位である。個人県民税(均等割・所得割)以外の税目の納税率は99.5%に向上したが、市町村が賦課徴収する個人県民税の納税率は1.1ポイント上昇したものの94.2%であった。平成27年度に個人住民税の給与からの特別徴収の一斉指定が行われ、その後実施が拡大して平成29年度までに、関東一都六県全てで実施されている。県外で働く県民も多いことから近隣都県とも連携を図り、相乗効果を発揮していただきたい。また、収入未済額の圧縮が進んでいない市町を中心に引き続き効果的な支援を講じられたい。

県税の収入未済額は183億余円と前年度より29億余円減少し、この4年間で129億余円圧縮した。県では徴収対策として、滞納処分の強化や現年度課税分については課税部門を起点とした滞納整理の早期着手に取り組んでいる。これらの取組は滞納抑止に効果的なことから、引き続き積極的に取り組まれたい。

県債発行額は、前年度に比べて57億余円減少した。県で発行をコントロールできる県債残高は14年連続で減少しているが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は、前年度より107億余円増加し県民一人当たり約51万8千円である。今後も持続可能な財政運営のため、県債の発行及び残高については、適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債は、関係自治体と連携して国に対して廃止を引き続き働きかけていく必要がある。

平成28年度末の市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立分を除く基金残高は1,982億余円で、事業のための取り崩しにより前年度比75億余円減少した。そのうち財政調整のための基金は平成21年度から7年ぶりに900億円を下回った。平成29年4月には、公共施設長寿命化等推進基金が新たに設置された。この基金は、資産を適正に管理していくためのファシリティマネジメントを推進するためのものであるため、適切な運用に努められたい。その他の基金についても基金設置の必要性を精査し、設置目的にふさわしい規模で効果的に活用していただきたい。

平成29年6月公布の地方自治法の改正で内部統制に関する規定が追加された。都道府県知事は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならない。平成32年4月の施行に間に合うよう準備を適切に進めていただきたい。また、内部統制体制の整備には、留意すべきことも多い。法施行の前においても最少の経費で最大の効果を上げるよう事務の適正性を確保する取組をしていただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

平成28年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,083億余円、歳出1兆7,998億余円だった。歳入・歳出は5年ぶりの減少となったが、過去10年間では2番目に高い水準となった。形式収支は85億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源42億余円を差し引いた実質収支も42億余円の黒字となった。

歳入総額は、法人事業税の増収などにより県税収入が5年連続で増加したものの、輸入取引に課税される地方消費税（貨物割）が全国的に減少したことなどにより地方消費税清算金などが減少し、前年度比29億余円（0.2%）の減少となった。

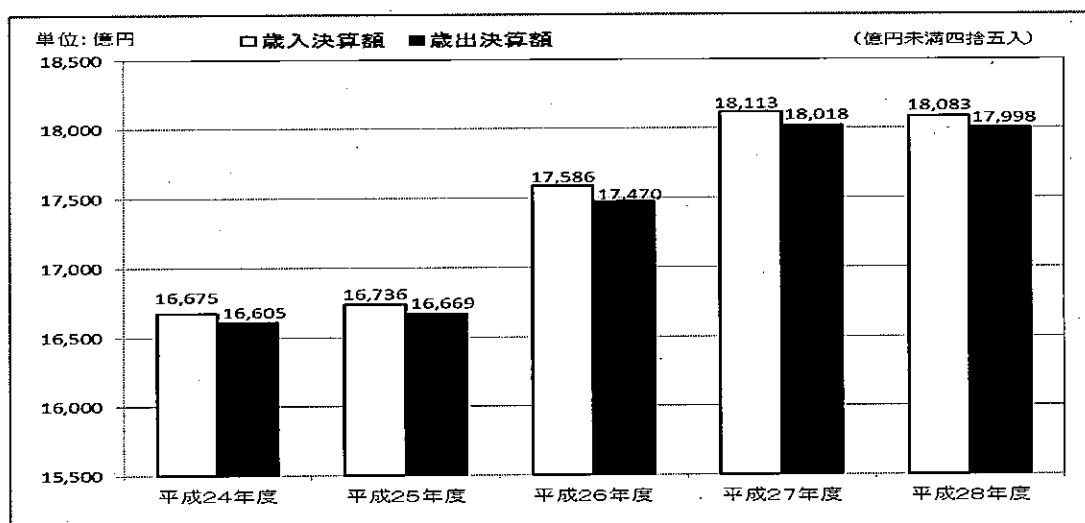
県債は、前年度比57億余円（2.5%）減の2,297億余円を発行し、県債残高は前年度比107億余円増の3兆8,019億余円となった。

歳出総額は、民生費、土木費等の増加があったものの、農林水産業費、諸支出金等の減少があり、前年度比19億余円（0.1%）の減少であった。

性質別では、扶助費等が増加したものの公債費の減少により義務的経費が前年度比35億余円（0.4%）減少した一方、投資的経費は前年度比69億余円（5.2%）増加した。

財政指標は、実質公債費比率は11.8%で前年度より0.2ポイント改善したが、經常収支比率は96.9%と2.0ポイント上昇し、過去10年間で2番目に高く、財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

平成28年度決算における自主財源の比率は2年連続で上昇し6割を維持した。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,700億余円で、5年連続して増加した。その主要な要因は、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税（県税）に復元された影響や非製

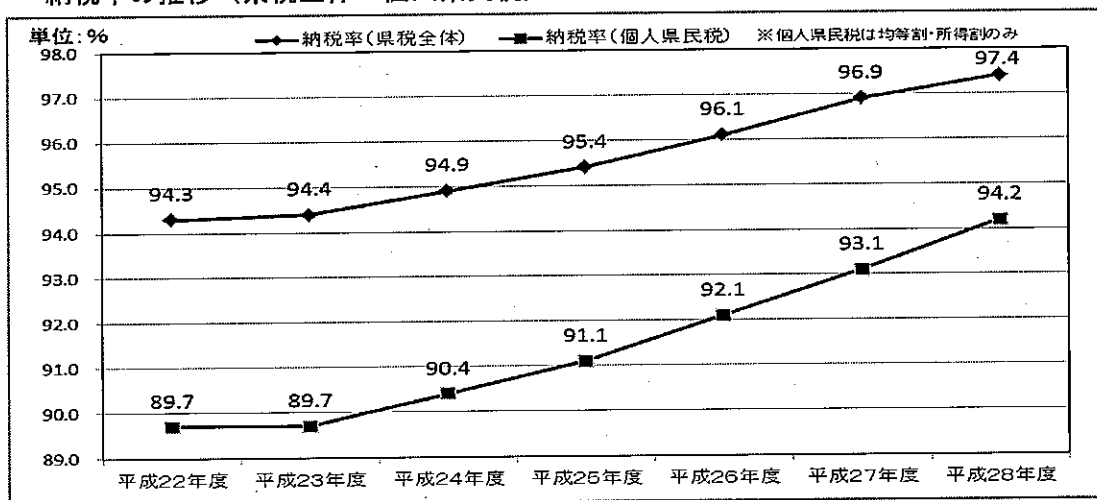
造業が好調だったため、法人事業税が前年比 18.6%増加したことなどによる。

県税全体の納税率は、97.4%（前年度比+0.5ポイント）となり、6年連続で上昇した。個人県民税以外の税目の納税率は99.5%（前年度比+0.1ポイント）で、昭和29年度以降で過去最高となった。また、個人県民税の納税率は94.2%（前年度比+1.1ポイント）だった。

県税の納税率は全国第2位のアップ率で改善しているものの、全国順位は8年連続で最下位である。これは、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことが影響している。

県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上への取組を行っている。個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収しているが、地方税法で原則とされる特別徴収が徹底されていない状況が長年続いていた。このため、平成27年度に、市町村等と協力して、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」を実施した。平成27年度に茨城県・栃木県、平成28年度に神奈川県・千葉県、平成29年度に東京都・群馬県の実施により、関東一都六県全てで一斉指定が行われた。県外で働く県民も多いことから近隣都県とも連携を図り、相乗効果を発揮して給与からの特別徴収の徹底に努められたい。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）

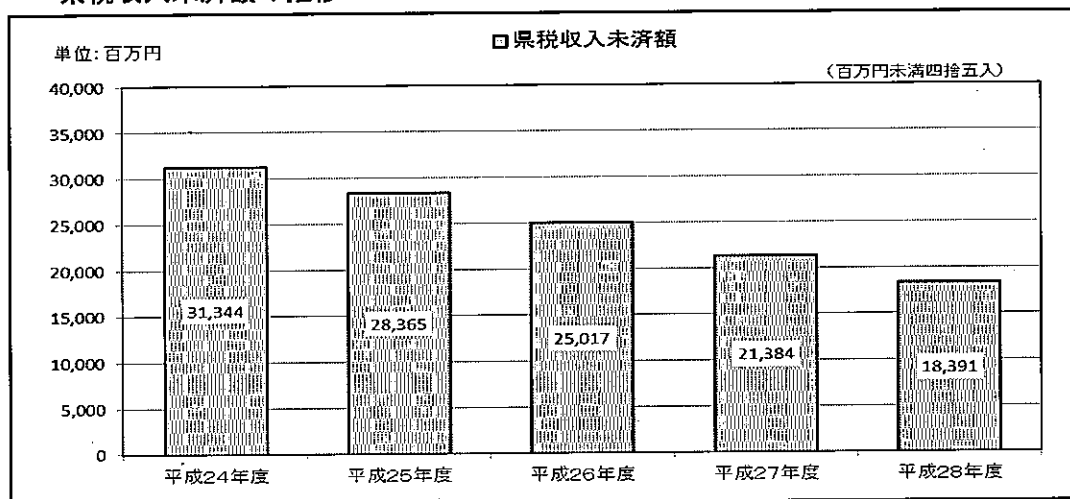


徴収対策では、平成28年度には、川口市に県職員3人を派遣して約4.2億円を徴収し、滞納繰越分の納税率を前年度より7.5ポイント上昇させた。困難事案を有する市町村からは、地方税法第48条に基づき643軒、計約9.5億円を県が引き受け、約3.9億円を徴収し、それを含めた約7.6億円を整理した。また、市町村から受け入れた実務研修生とともに、差押え、搜索、不動産公売などを実施した。この結果、個人県民税の収入未済額は、平成24年度の269億余円に対して、平成28年度は163億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、収入未済額の圧縮が進んでいない市町村を中心に効果的な支援を講じられたい。

平成28年度における県税の収入未済額は、183億余円と、前年度よりも29億余円減少した。平成24年度の県税の収入未済額は313億余円であったので、この4年

間で129億余円を圧縮したことになる。前述した個人県民税の徴収対策以外に、自動車税や一般税の徴収対策として、県は差押え等滞納処分の強化に取り組んでいる。特に給与差押えは前年度比1.6倍の1,220件、自動車差押えは過去最高の1,711台と、処分件数が増加している。現年度課税においては高額課税事案や事業税の高額更正決定事案で納期内納付が見込めない事案については課税部門が起点となり納税部門等と情報共有を図り、滞納となった場合には直ちに滞納整理に着手している。滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化や早期の滞納整理着手は重要なことから、引き続き積極的に取り組まれない。

県税収入未済額の推移



(3) 持続可能な財政運営のために

財政の弾力性を判断する指標として経常収支比率がある。義務的経費である公債費に充当される一般財源が90億余円増加したことや社会保障関連経費として市町村等に交付される補助費等が63億余円増加したことが経常収支比率が悪化した要因の一つとなった。

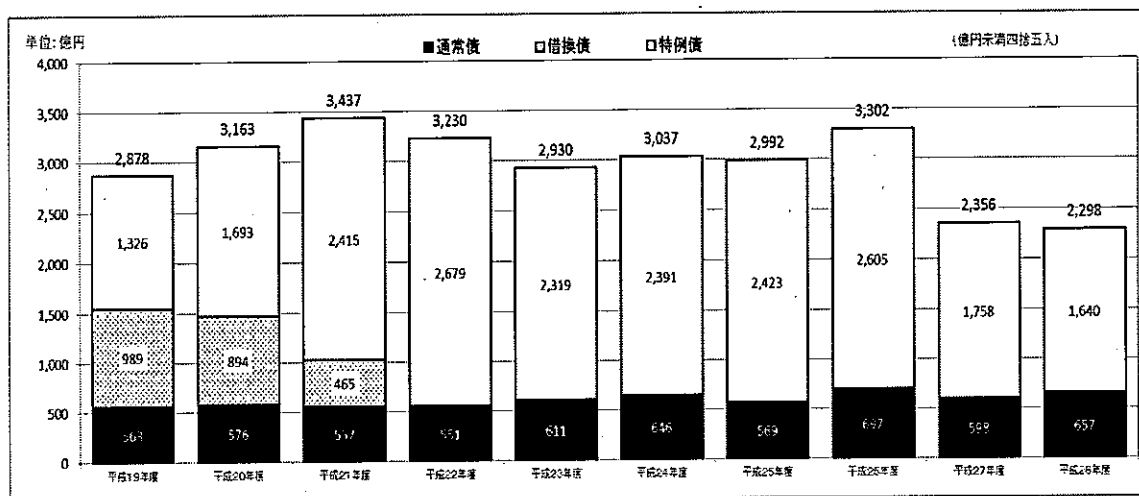
平成28年度の県債発行額は2,297億余円で、前年度に比べて57億余円(2.5%)減少したが、県債残高は平成28年度末時点で3兆8,019億余円となり、107億余円(0.3%)増加した。県債残高は、県民一人当たり約51万8千円に相当する額である。

このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成28年度末で2兆633億余円と、前年度比で553億余円(2.6%)の減となり、14年連続で減少している。県の行財政戦略プログラム(平成26年度から平成28年度)の目標である「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことを達成した。新しい行財政改革プログラム2017-2019においても同様の目標を設定しており、今後も目標達成に向け持続可能な財政運営のため、県債の発行及び残高については、適正な管理に努められたい。

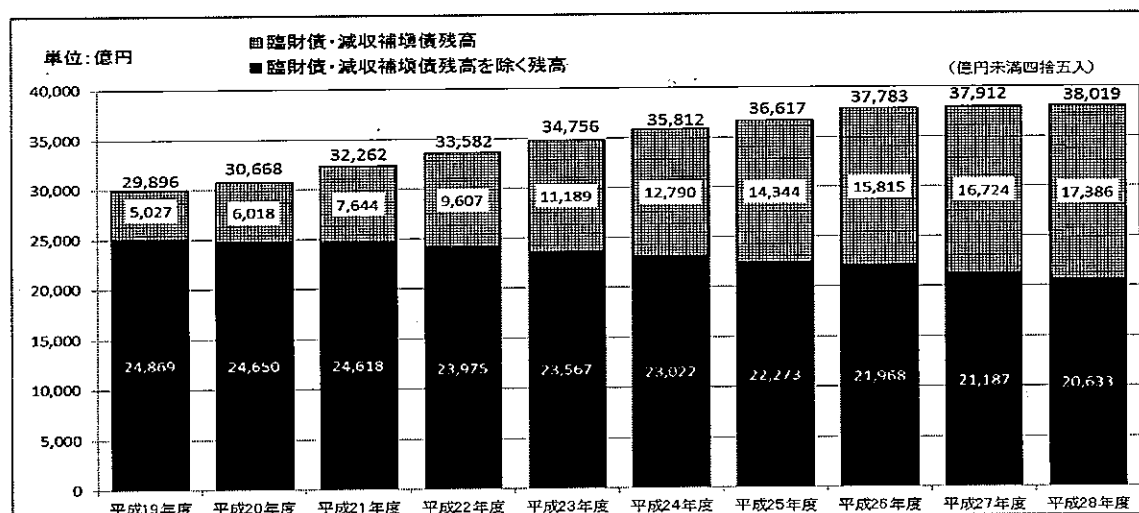
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成28年度末残高は1兆7,385億余円と、平成19年度に比べて約3.5倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていただきたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(4) 基金の活用

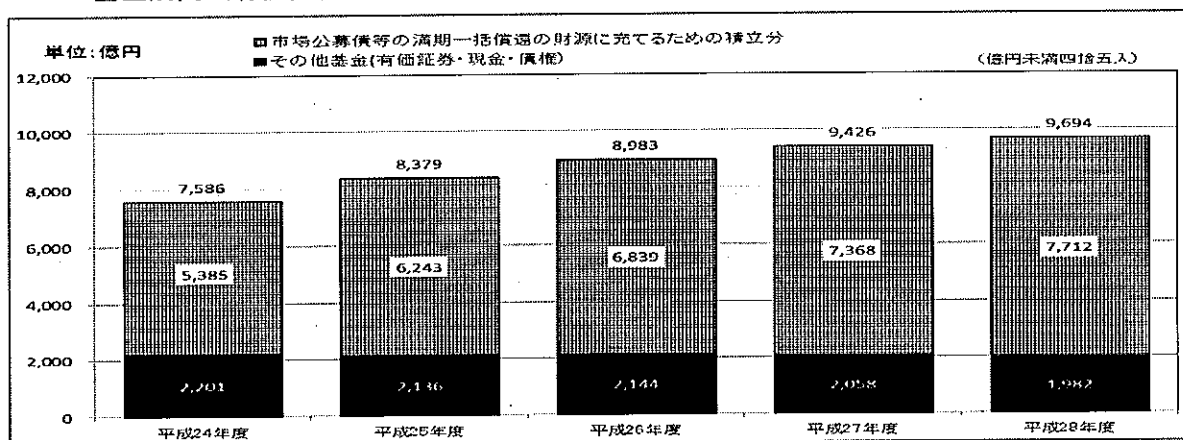
平成28年度末の動産を除く基金残高は、9,693億余円で、前年度に比べて267億余円(2.8%)増加した。しかし、市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立を除く基金残高は、1,982億余円で前年度比75億余円(3.7%)減少した。これは、医療・介護サービス提供体制の整備に向けて地域医療介護総合確保基金に134億余円積立があったものの、ナノカーボンやロボットなどの先端産業の推進等のための産業振興・雇用機会創出基金や、地域社会の保健福祉活動や子育て支援などのためのシラコバト長寿社会福祉基金など、事業のための取り崩しが大きかったことによるものである。

財政調整のための基金（財政調整基金、市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立分を除く県債管理基金、大規模事業推進基金、社会福祉施設整備基金）の平成28年度末残高は、832億余円であった。平成22年度から6年間900億円を維持していたが、平成28年度末には、900億円を下回った。また、財政上特に必要と認めるときは、美術作品取得基金の一部を基金の目的を妨げない範囲で処分できるよう条例を改正し基金の処分の弾力化を図った。

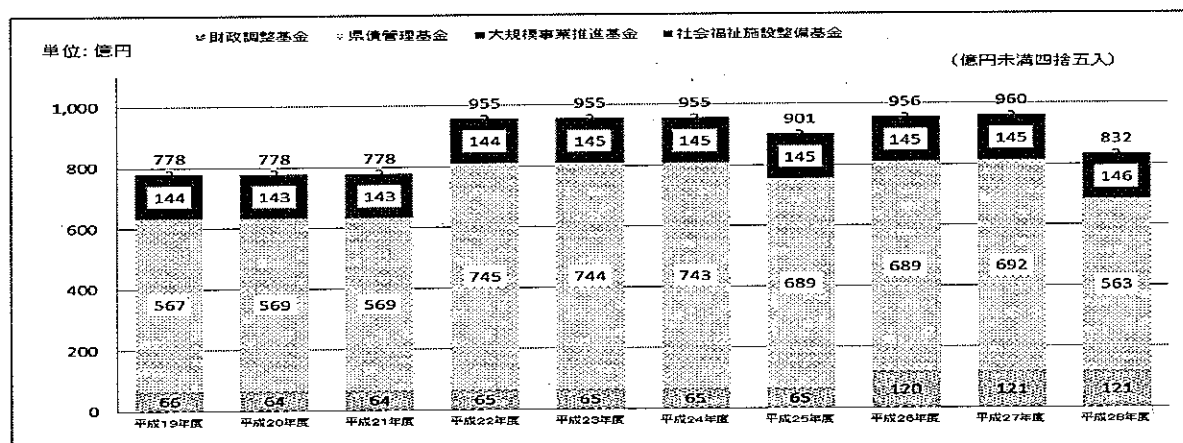
基金の数は、前年度から1減少して36となった。平成28年度から29年度の変更は、事業が終了したことなどにより医療施設耐震化基金など4基金の廃止及び公共施設等の長寿命化等を計画的に推進する公共施設長寿命化等推進基金の設置である。この新基金は、県有資産の老朽化問題に対応し、資産を適正に管理していくためのファシリテイマネジメントを推進するものであり適切な運用に努められたい。

その他の基金についても基金設置の必要性を精査し、設置目的にふさわしい規模で効果的に活用していただきたい。

基金残高（有価証券・現金・債権）の推移



財政調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(5) 内部統制体制の確立

県は、人口減少・超高齢社会を迎える中、平成29年度を初年度とする埼玉県5か年計画を策定し、「希望と安心の埼玉」、「活躍と成長の埼玉」及び「うるおいと誇りの埼玉」を目指している。計画でも指摘しているように将来世代に過大な負担を生じさせない「賢い投資」により、県の人口構成や地勢的な優位性を未来につなげるための取組がさらに求められる。

平成29年6月公布の地方自治法の改正により内部統制についての規定が加わった。内部統制とは、業務が適切に実施され、事務を執行する主体である長自らが行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。この改正の背景は、第31次地方制度調査会答申の中で、民間企業と同様に地方公共団体においてもガバナンスの強化が求められたことによるものである。

この改正により、都道府県知事は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならない。方針を策定した都道府県知事は毎会計年度、内部統制評価報告書を作成しなければならない。また、都道府県知事は、監査委員の審査に付しその意見を付けて報告書を議会に提出するとともに公表しなければならない。

対象となる事務は、財務に関する事務その他総務省令で定める事務のほか、都道府県知事がガバナンスの確保を必要と認めた事務も含まれる。

この部分の法の施行は、平成32年4月1日であるため、平成32年度分について、作成される評価報告書を平成33年度に議会提出することになる。前年の平成31年度に評価の試行をするには、平成30年度中に内部統制に関する方針案や体制について検討が概ね終わってなければならない。準備を適切に進めていただきたい。

なお、内部統制体制の整備にあたっては、個々の部署が継続的に実施すべき事項を定める必要があるが、厳密すぎず緩やか過ぎない実態にあった柔軟な取組が必要である。全庁的な取組となるよう責任者を明確にすることが望ましい。全部署でPDCAの取組を行い、管理と改善を行うことが必要である。

県がガバナンスの強化に取り組み、最少の経費で最大の効果を上げるよう事務の適正性を確保することは重要であるため、法施行前でも取組を強化していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,865,967,522,482	1,808,333,672,892	1,799,824,028,356	8,509,644,536	96.9%	96.5%
特別会計	648,579,708,430	644,962,095,928	639,376,930,870	5,585,165,058	99.4%	98.6%
合計	2,514,547,230,912	2,453,295,768,820	2,439,200,959,226	14,094,809,594	97.6%	97.0%

一般会計の歳入総額は1兆8,083億3,367万余円で、予算現額に対する比率は96.9%となっており、歳出総額は1兆7,998億2,402万余円で、予算現額に対する比率は96.5%となっている。

また、歳入歳出差引額は、85億964万余円となっている。

特別会計の歳入総額は6,449億6,209万余円で、予算現額に対する比率は99.4%となっており、歳出総額は6,393億7,693万余円で、予算現額に対する比率は98.6%となっている。

また、歳入歳出差引額は、55億8,516万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で176億2,861万余円(0.7%)、歳出総額で219億4,919万余円(0.9%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で29億2,818万余円(0.2%)、歳出総額で19億7,095万余円(0.1%)減少し、特別会計は、歳入総額で205億5,679万余円(3.3%)、歳出総額で239億2,015万余円(3.9%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は42億7,337万余円の黒字、特別会計は53億5,898万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は8億3,910万余円の赤字、特別会計は32億3,600万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位:円)

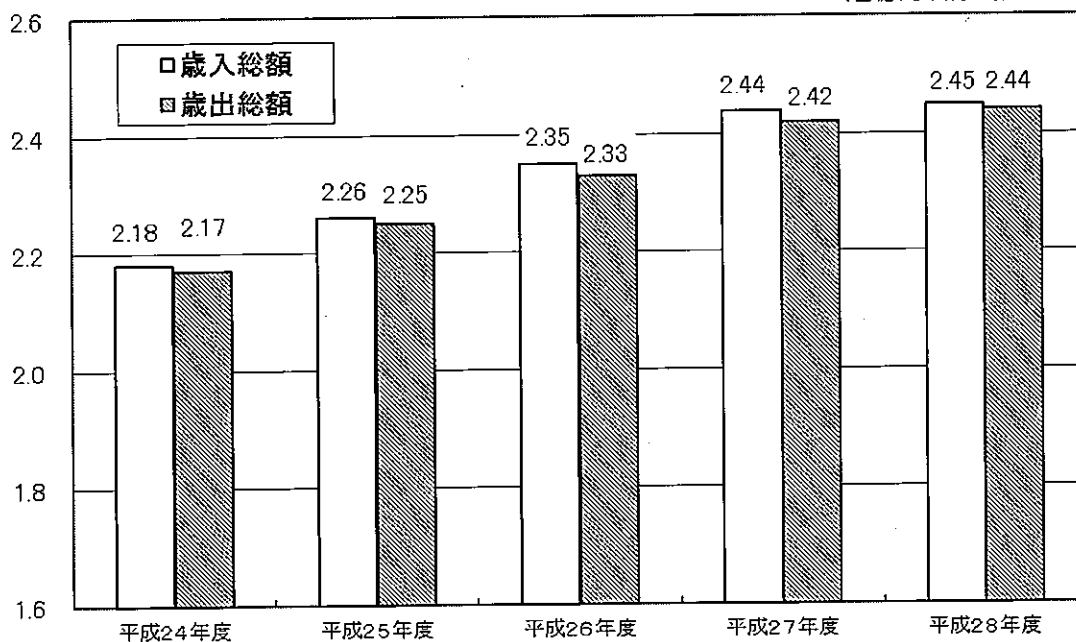
区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C	B-C=D	E	D-E=F	
一 般 会 計	平成28年度	1,865,967,522,482	1,808,333,672,892	1,799,824,028,356	8,509,644,536	4,236,265,221	4,273,379,315
	平成27年度	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	4,354,383,226	5,112,488,509
	比較増減	4,073,711,906 0.2%	△ 2,928,180,678 △0.2%	△ 1,970,953,479 △0.1%	△ 957,227,199 △10.1%	△ 118,118,005 △2.7%	△ 839,109,194 ※ △16.4%
特 別 会 計	平成28年度	648,579,708,430	644,962,095,928	639,376,930,870	5,585,165,058	226,177,990	5,358,987,068
	平成27年度	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	353,529,430	8,594,991,836
	比較増減	21,049,737,889 3.4%	20,556,795,526 3.3%	23,920,151,734 3.9%	△ 3,363,356,208 △37.6%	△ 127,351,440 △36.0%	△ 3,236,004,768 ※ △37.6%
合 計	平成28年度	2,514,547,230,912	2,453,295,768,820	2,439,200,959,226	14,094,809,594	4,462,443,211	9,632,356,383
	平成27年度	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	4,707,912,656	13,707,480,345
	比較増減	25,123,449,795 1.0%	17,628,614,848 0.7%	21,949,198,255 0.9%	△ 4,320,583,407 △23.5%	△ 245,469,445 △5.2%	△ 4,075,113,962 ※ △29.7%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,220億7,579万余円、歳出総額が1兆7,121億7,745万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が5億6,241万余円、歳出総額が19億6,194万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が0.0%、歳出が0.1%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率 (%)
歳入総額 ①	1,722,075,796	1,721,513,382	562,414	0.0
歳出総額 ②	1,712,177,456	1,710,215,511	1,961,945	0.1
形式収支 ③=①-②	9,898,340	11,297,871	△1,399,531	△12.4

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成28年度は、0.76593で、前年度よりも0.00045ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成28年度は、96.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成28年度は、11.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率のなかの人の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

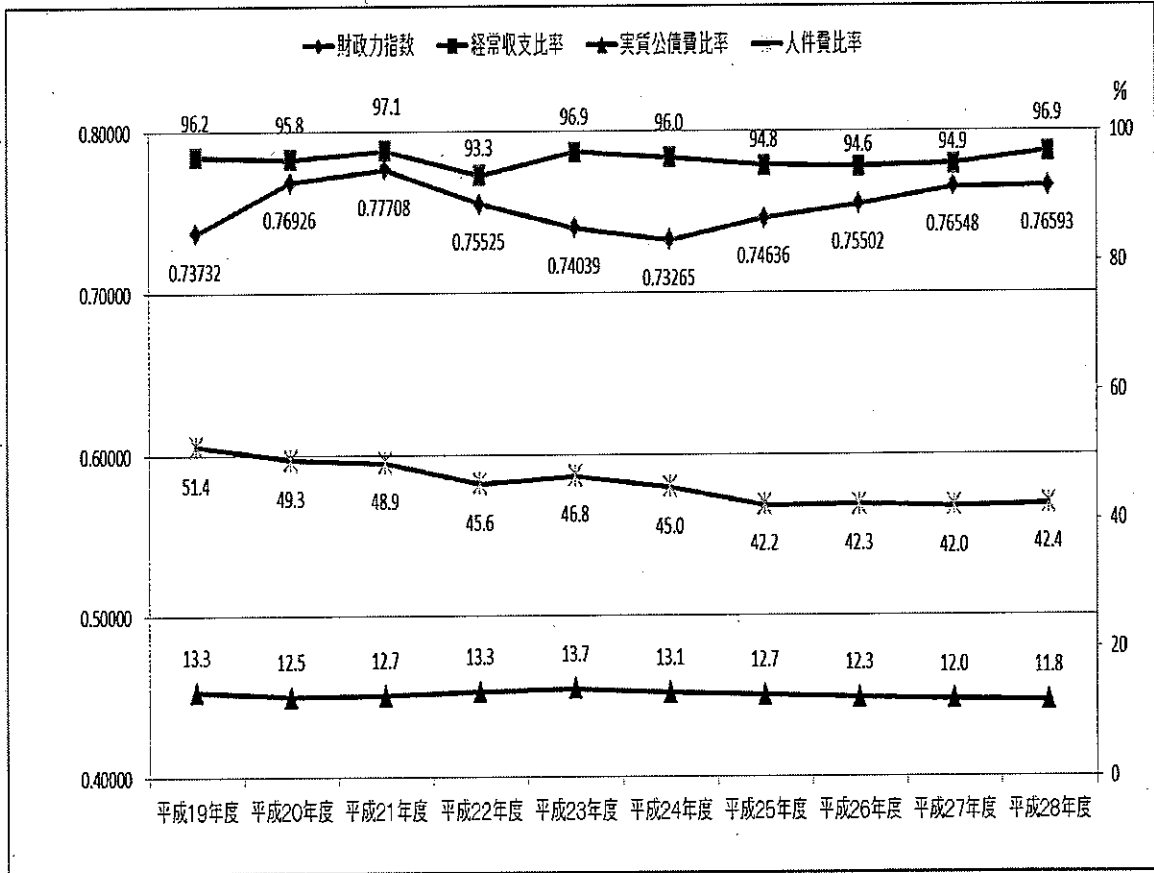
平成28年度は、42.4%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆4,532億9,576万余円、歳出総額は、2兆4,392億95万余円で、差引き140億9,480万余円の収入超過となっている。（表1）

平成28年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は605万余円で、運用額は増加したものの、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ6,338万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は39億6,046万余円で、県債管理基金などの増加に伴い運用額は増加したものの、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ3億2,767万余円の減少となった。

なお、一時的な支払資金不足を補うために、基金からの繰替使用を行った。借入利息額は1万余円で、借入金利、借入額及び借入期間のいずれも前年度を下回ったため610万余円減少した。

(4) 財産の管理について

平成28年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	70,150,716.88 m ²	70,237,999.87 m ²	△87,282.99 m ²
	建 物	6,170,687.50 m ²	6,241,698.29 m ²	△71,010.79 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.86 m ³	△0.60m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	73 件	70 件	3 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	188,383,214 千円	188,366,948 千円	16,266 千円
	物 品	10,812 件	10,710 件	102 件
債 権	83,847,187 千円	85,981,049 千円	△2,133,862 千円	
基 金	動 産	0 件	60 件	△60 件
	有 価 証 券	558,425,315 千円	535,100,452 千円	23,324,863 千円
	債 権	50,565,954 千円	49,877,520 千円	688,434 千円
	現 金	360,395,623 千円	357,613,407 千円	2,782,216 千円

平成28年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、旧福岡高等学校跡地のふじみ野市への売払い、三沢・坂本農道の皆野町及び東秩父村への譲与などによるものである。

建物の減少については、旧農業大学校や、旧衛生研究所等の解体などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成28年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、地方消費税清算金が減少したことなどにより、前年度に比べて29億余円(0.2%)、歳出総額は、諸支出金や農林水産業費が減少したことなどにより、19億余円(0.1%)減少したが、過去10年間では平成27年度に次ぐ2番目に高い水準となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて166億余円(2.2%)増加した。これは、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元された影響などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、42.6%で、前年度から1.0ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて57億余円(2.5%)減少した。

なお、県債残高は3兆8,019億余円で、前年度に比べて107億余円(0.3%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は14年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成19年度	2, 878	29, 896	24, 869
平成20年度	3, 163	30, 668	24, 650
平成21年度	3, 437	32, 262	24, 618
平成22年度	3, 230	33, 582	23, 975
平成23年度	2, 930	34, 756	23, 567
平成24年度	3, 037	35, 812	23, 022
平成25年度	2, 992	36, 617	22, 273
平成26年度	3, 302	37, 783	21, 968
平成27年度	2, 356	37, 912	21, 187
平成28年度	2, 298	38, 019	20, 633

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成28年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	760,400,000,000	790,676,432,297	770,022,377,590	2,263,442,770
地方消費税清算金	205,486,000,000	205,486,094,708	205,486,094,708	0
地方譲与税	94,117,000,000	94,343,035,000	94,343,035,000	0
地方特例交付金	3,708,695,000	3,708,695,000	3,708,695,000	0
地方交付税	215,377,554,000	215,261,512,000	215,261,512,000	0
交通安全対策特別交付金	1,831,000,000	1,827,946,000	1,827,946,000	0
分担金及び負担金	2,767,041,205	2,902,639,442	2,732,064,719	3,038,845
使用料及び手数料	28,641,787,000	28,187,946,932	28,177,723,204	269,480
国庫支出金	181,258,582,776	168,090,740,505	168,090,740,505	0
財産収入	8,537,118,000	8,063,557,139	8,060,029,190	0
寄附金	147,224,000	111,960,168	111,960,168	0
繰入金	46,008,801,000	31,037,212,092	31,037,212,092	0
繰越金	9,466,871,226	9,466,871,735	9,466,871,735	0
諸収入	43,237,848,275	41,798,680,284	40,232,010,981	84,062,717
県 債	264,982,000,000	229,775,400,000	229,775,400,000	0
歳入合計	1,865,967,522,482	1,830,738,723,302	1,808,333,672,892	2,350,813,812

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
18,390,611,937	9,622,377,590	42.6	101.3	97.4	753,412,950,379	16,609,427,211	2.2
0	94,708	11.4	100.0	100.0	228,464,784,688	△ 22,978,689,980	△ 10.1
0	226,035,000	5.2	100.2	100.0	109,945,994,171	△ 15,602,959,171	△ 14.2
0	0	0.2	100.0	100.0	3,602,667,000	106,028,000	2.9
0	△ 116,042,000	11.9	99.9	100.0	203,877,283,000	11,384,229,000	5.6
0	△ 3,054,000	0.1	99.8	100.0	1,894,279,000	△ 66,333,000	△ 3.5
167,535,878	△ 34,976,486	0.2	98.7	94.1	2,679,957,254	52,107,465	1.9
9,954,248	△ 464,063,796	1.6	98.4	100.0	23,722,855,747	4,454,867,457	18.8
0	△ 13,167,842,271	9.3	92.7	100.0	164,767,883,090	3,322,857,415	2.0
3,527,949	△ 477,088,810	0.4	94.4	100.0	11,371,627,164	△ 3,311,597,974	△ 29.1
0	△ 35,263,832	0.0	76.0	100.0	359,530,672	△ 247,570,504	△ 68.9
0	△ 14,971,588,908	1.7	67.5	100.0	23,311,759,593	7,725,452,499	33.1
0	509	0.5	100.0	100.0	11,649,910,268	△ 2,183,038,533	△ 18.7
1,482,606,586	△ 3,005,837,294	2.2	93.0	96.3	36,646,371,544	3,585,639,437	9.8
0	△ 35,206,600,000	12.7	86.7	100.0	235,554,000,000	△ 5,778,600,000	△ 2.5
20,054,236,598	△ 57,633,849,590	100.0	96.9	98.8	1,811,261,853,570	△ 2,928,180,678	△ 0.2

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,083億3,367万余円で、予算現額に比べて576億3,384万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は98.8%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,700億2,237万余円(構成比42.6%)、県債2,297億7,540万余円(構成比12.7%)、地方交付税2,152億6,151万余円(構成比11.9%)、地方消費税清算金2,054億8,609万余円(構成比11.4%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,112億6,185万余円に比べて29億2,818万余円(0.2%)の減少となっている。

これは、主に、県税が166億942万余円、地方交付税が113億8,422万余円増加したものの、地方消費税清算金が229億7,868万余円、地方譲与税が156億295万余円減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、23億5,081万余円で、前年度の27億8,885万余円に比べて4億3,804万余円(15.7%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が22億6,344万余円、諸収入が8,406万余円などである。

収入未済額の合計は200億5,423万余円で、前年度の231億2,837万余円に比べて30億7,413万余円(13.3%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が183億9,061万余円、諸収入が14億8,260万余円、分担金及び負担金が1億6,753万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比42.6%)の増減率は2.2%、県債(構成比12.7%)の増減率は△2.5%、地方交付税(構成比11.9%)の増減率は5.6%、地方消費税清算金(構成比11.4%)の増減率は△10.1%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.6%、依存財源の割合は39.4%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.3ポイント上昇した。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較増減額 円
	収入済額 円	構成比 %	増減率 %	収入済額 円	構成比 %	増減率 %	
自 主 財 源	1,095,326,344,387	60.6	0.3	1,091,619,747,309	60.3	16.3	3,706,597,078
県 税	770,022,377,590	42.6	2.2	753,412,950,379	41.6	9.7	16,609,427,211
地方消費税清算金	205,486,094,708	11.4	△ 10.1	228,464,784,688	12.6	64.4	△ 22,978,689,980
分担金及び負担金	2,732,064,719	0.2	1.9	2,679,957,254	0.2	21.5	52,107,465
使用料及び手数料	28,177,723,204	1.6	18.8	23,722,855,747	1.3	20.3	4,454,867,457
財 産 収 入	8,060,029,190	0.4	△ 29.1	11,371,627,164	0.6	0.9	△ 3,311,597,974
寄 附 金	111,960,168	0.0	△ 68.9	359,530,672	0.0	△ 4.1	△ 247,570,504
繰 入 金	31,037,212,092	1.7	33.1	23,311,759,593	1.3	△ 22.4	7,725,452,499
繰 越 金	9,466,871,735	0.5	△ 18.7	11,649,910,268	0.6	74.8	△ 2,183,038,533
諸 収 入	40,232,010,981	2.2	9.8	36,646,371,544	2.0	△ 13.8	3,585,639,437
依 存 財 源	713,007,328,505	39.4	△ 0.9	719,642,106,261	39.7	△ 12.2	△ 6,634,777,756
地 方 譲 与 税	94,343,035,000	5.2	△ 14.2	109,945,994,171	6.1	△ 8.7	△ 15,602,959,171
地方特例交付金	3,708,695,000	0.2	2.9	3,602,667,000	0.2	△ 0.7	106,028,000
地方交付税	215,261,512,000	11.9	5.6	203,877,283,000	11.3	8.0	11,384,229,000
交通安全対策特別交付金	1,827,946,000	0.1	△ 3.5	1,894,279,000	0.1	7.1	△ 66,333,000
国庫支出金	168,090,740,505	9.3	2.0	164,767,883,090	9.1	△ 5.8	3,322,857,415
県 債	229,775,400,000	12.7	△ 2.5	235,554,000,000	13.0	△ 28.7	△ 5,778,600,000
合 計	1,808,333,672,892	100.0	△ 0.2	1,811,261,853,570	100.0	3.0	△ 2,928,180,678

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆953億2,634万余円で、前年度に比べて37億659万余円の増加となっている。

これは、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に還元された影響などによって県税収入が166億942万余円増加したことなどによるものである。

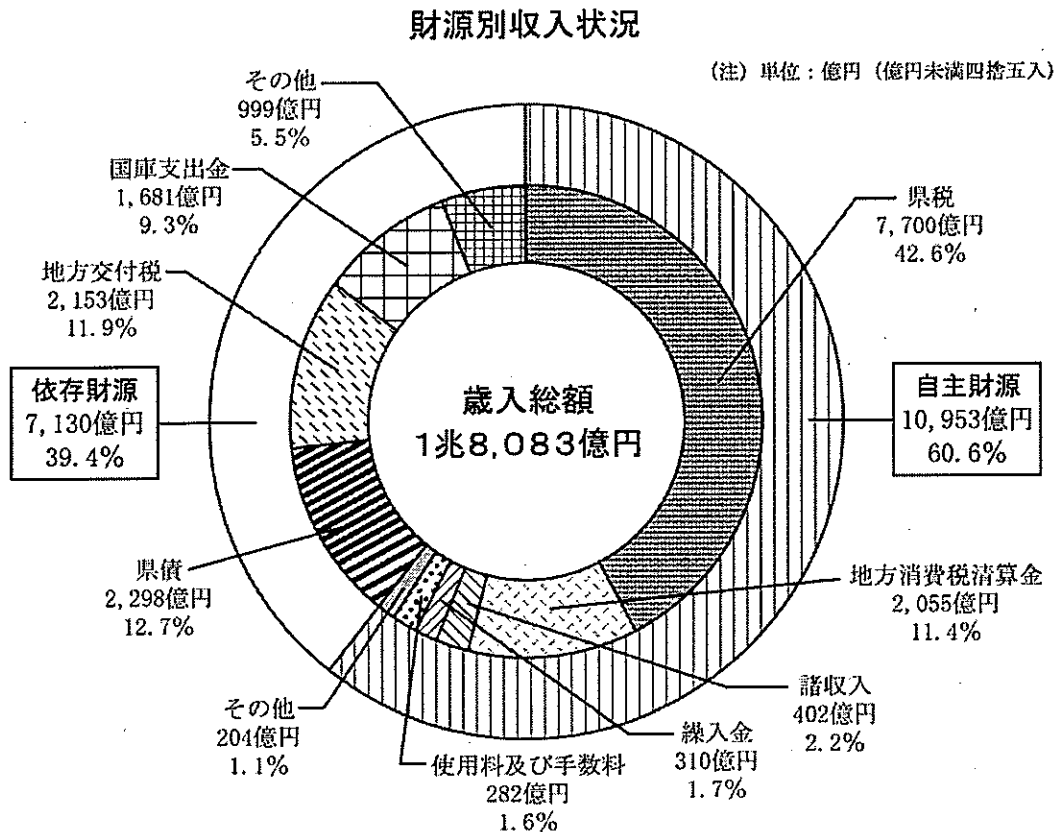
自主財源の増減率は0.3%となっている。

(イ) 依存財源について

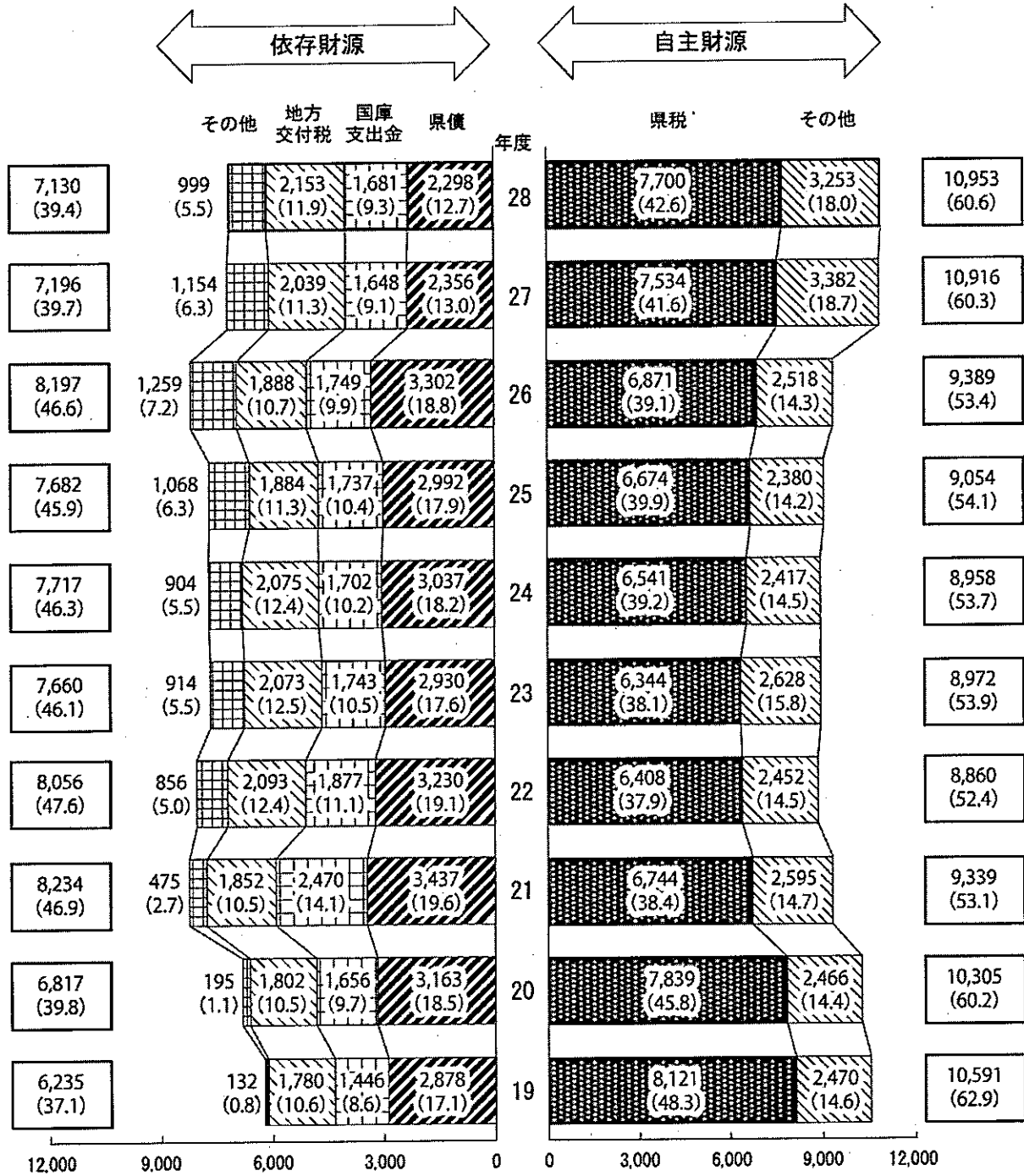
依存財源の収入済額は7,130億732万余円で、前年度に比べて66億3,477万余円の減少となっている。

これは、地方譲与税が156億295万余円減少したほか、県債が57億7,860万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△0.9%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位：億円（億円未満四捨五入）

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成28年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,159,191,000	3,097,472,745	0	0	0	61,718,255	61,718,255	0.2	98.0
総務費	86,008,518,179	81,243,389,075	611,080,460	0	2,575,800	4,151,472,844	4,765,129,104	4.5	94.5
民生費	333,907,420,730	328,133,826,872	0	1,267,523,000	0	4,506,070,858	5,773,593,858	18.2	98.3
衛生費	63,197,134,000	57,678,189,623	0	2,156,758,870	0	3,362,185,507	5,518,944,377	3.2	91.3
労働費	5,309,694,000	4,884,070,313	0	0	0	425,623,687	425,623,687	0.3	92.0
農林水 産業費	23,688,210,244	19,978,711,453	46,078,000	2,662,088,867	0	1,001,331,924	3,709,498,791	1.1	84.3
商工費	15,642,457,000	14,809,266,316	0	251,059,000	0	582,131,684	833,190,684	0.8	94.7
土木費	135,699,128,891	101,502,654,156	749,195,081	31,611,771,520	500,855,200	1,334,652,934	34,196,474,735	5.7	74.8
警察費	144,332,626,418	140,794,546,432	2,682,960,971	227,124,000	0	627,995,015	3,538,079,986	7.8	97.5
教育費	529,653,797,400	523,874,441,625	91,404,000	2,117,798,000	0	3,570,153,775	5,779,355,775	29.1	98.9
災 害 復旧費	992,591,000	615,616,139	0	337,918,492	0	39,056,369	376,974,861	0.0	62.0
公債費	270,482,931,000	270,457,023,869	0	0	0	25,907,131	25,907,131	15.0	100.0
諸 支 出 金	253,496,022,000	252,754,819,738	0	0	0	741,202,262	741,202,262	14.1	99.7
予備費	397,800,620	0	0	0	0	397,800,620	397,800,620	0.0	0.0
合計	1,865,967,522,482	1,799,824,028,356	4,180,718,512	40,632,041,749	503,431,000	20,827,302,865	66,143,494,126	100.0	96.5

支出済額の合計は、1兆7,998億2,402万余円で、予算現額に比べて661億4,349万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.5%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,238億7,444万余円（構成比29.1%）、民生費が3,281億3,382万余円（構成比18.2%）、公債費が2,704億5,702万余円（構成比15.0%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,097,472,745	0.2	3,060,728,983	0.2	36,743,762	1.2
総 務 費	81,243,389,075	4.5	84,022,138,793	4.7	△ 2,778,749,718	△ 3.3
民 生 費	328,133,826,872	18.2	304,461,298,495	16.9	23,672,528,377	7.8
衛 生 費	57,678,189,623	3.2	53,430,060,999	3.0	4,248,128,624	8.0
労 働 費	4,884,070,313	0.3	6,200,143,336	0.3	△ 1,316,073,023	△ 21.2
農 林 水 産 業 費	19,978,711,453	1.1	28,425,135,334	1.6	△ 8,446,423,881	△ 29.7
商 工 費	14,809,266,316	0.8	16,943,318,007	0.9	△ 2,134,051,691	△ 12.6
土 木 費	101,502,654,156	5.7	96,246,955,432	5.3	5,255,698,724	5.5
警 察 費	140,794,546,432	7.8	136,661,415,797	7.6	4,133,130,635	3.0
教 育 費	523,874,441,625	29.1	520,125,440,141	28.9	3,749,001,484	0.7
災 害 復 旧 費	615,616,139	0.0	3,220,941,817	0.2	△ 2,605,325,678	△ 80.9
公 債 費	270,457,023,869	15.0	277,690,141,891	15.4	△ 7,233,118,022	△ 2.6
諸 支 出 金	252,754,819,738	14.1	271,307,262,810	15.0	△ 18,552,443,072	△ 6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,799,824,028,356	100.0	1,801,794,981,835	100.0	△ 1,970,953,479	△ 0.1

支出済額の合計は、前年度の1兆8,017億9,498万余円に比べて、19億7,095万余円(0.1%)の減少となっている。

これは、民生費の236億7,252万余円、土木費の52億5,569万余円などの増加があったものの、諸支出金が185億5,244万余円、農林水産業費が84億4,642万余円減少したことなどによるものである。

3 特別会計

平成28年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	566,840,464,000	566,840,457,598	566,840,457,598	0
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	16,997,305,173	16,997,305,173	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	12,632,282,394	0
埼玉県災害救助事業特別会計	576,720,000	174,657,656	174,657,656	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,056,112,000	1,614,691,480	1,292,547,205	5,827,774
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	494,225,000	469,244,835	469,244,835	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	26,978,000	147,559,577	131,821,786	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	59,700,000	122,912,126	118,452,745	0
本多静六博士育英事業特別会計	50,664,000	50,053,466	48,833,940	0
埼玉県用地事業特別会計	858,425,000	857,088,807	857,088,807	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,986,783,430	13,555,384,826	13,473,317,592	4,992,294
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	454,858,000	518,433,485	461,813,285	0
埼玉県公営競技事業特別会計	33,593,816,000	31,464,272,912	31,464,272,912	0
歳入合計	648,579,708,430	645,444,344,335	644,962,095,928	10,820,068

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,402	100.0	100.0	547,245,366,271	19,595,091,327	3.6
0	245,934,173	101.5	100.0	16,794,768,515	202,536,658	1.2
0	△ 197,309,606	98.5	100.0	11,841,649,597	790,632,797	6.7
0	△ 402,062,344	30.3	100.0	16,556,922	158,100,734	954.9
316,316,501	236,435,205	122.4	80.0	1,496,355,198	△ 203,807,993	△ 13.6
0	△ 24,980,165	94.9	100.0	626,103,706	△ 156,858,871	△ 25.1
15,737,791	104,843,786	488.6	89.3	110,860,224	20,961,562	18.9
4,459,381	58,752,745	198.4	96.4	113,174,086	5,278,659	4.7
1,219,526	△ 1,830,060	96.4	97.6	49,206,415	△ 372,475	△ 0.8
0	△ 1,336,193	99.8	100.0	455,486,041	401,602,766	88.2
77,074,940	△ 1,513,465,838	89.9	99.4	13,751,234,827	△ 277,917,235	△ 2.0
56,620,200	6,955,285	101.5	89.1	426,428,213	35,385,072	8.3
0	△ 2,129,543,088	93.7	100.0	31,478,110,387	△ 13,837,475	△ 0.0
471,428,339	△ 3,617,612,502	99.4	99.9	624,405,300,402	20,556,795,526	3.3

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	566,840,464,000	566,840,457,598	0	0
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	15,837,590,576	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	576,720,000	174,657,656	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,056,112,000	666,710,684	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	494,225,000	367,244,835	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	26,978,000	26,057,078	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	59,700,000	39,084,900	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	50,664,000	46,567,990	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	858,425,000	744,164,106	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,986,783,430	13,141,186,461	1,627,665,990	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	454,858,000	433,408,677	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	33,593,816,000	28,427,517,915	0	0
歳出合計	648,579,708,430	639,376,930,870	1,627,665,990	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,402	6,402	100.0	547,245,366,271	19,595,091,327	3.6
0	913,780,424	913,780,424	94.5	15,685,385,449	152,205,127	1.0
0	197,309,606	197,309,606	98.5	11,841,649,597	790,632,797	6.7
0	402,062,344	402,062,344	30.3	16,556,922	158,100,734	954.9
0	389,401,316	389,401,316	63.1	757,611,139	△ 90,900,455	△ 12.0
0	126,980,165	126,980,165	74.3	524,103,706	△ 156,858,871	△ 29.9
0	920,922	920,922	96.6	24,621,250	1,435,828	5.8
0	20,615,100	20,615,100	65.5	4,253,300	34,831,600	818.9
0	4,096,010	4,096,010	91.9	47,944,140	△ 1,376,150	△ 2.9
112,714,000	1,546,894	114,260,894	86.7	342,198,961	401,965,145	117.5
0	217,930,979	1,845,596,969	87.7	13,107,786,024	33,400,437	0.3
0	21,449,323	21,449,323	95.3	389,331,254	44,077,423	11.3
0	5,166,298,085	5,166,298,085	84.6	25,469,971,123	2,957,546,792	11.6
112,714,000	7,462,397,570	9,202,777,560	98.6	615,456,779,136	23,920,151,734	3.9

(3) 決算の状況

収入済額の合計は6,449億6,209万余円で、予算現額に比べて36億1,761万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

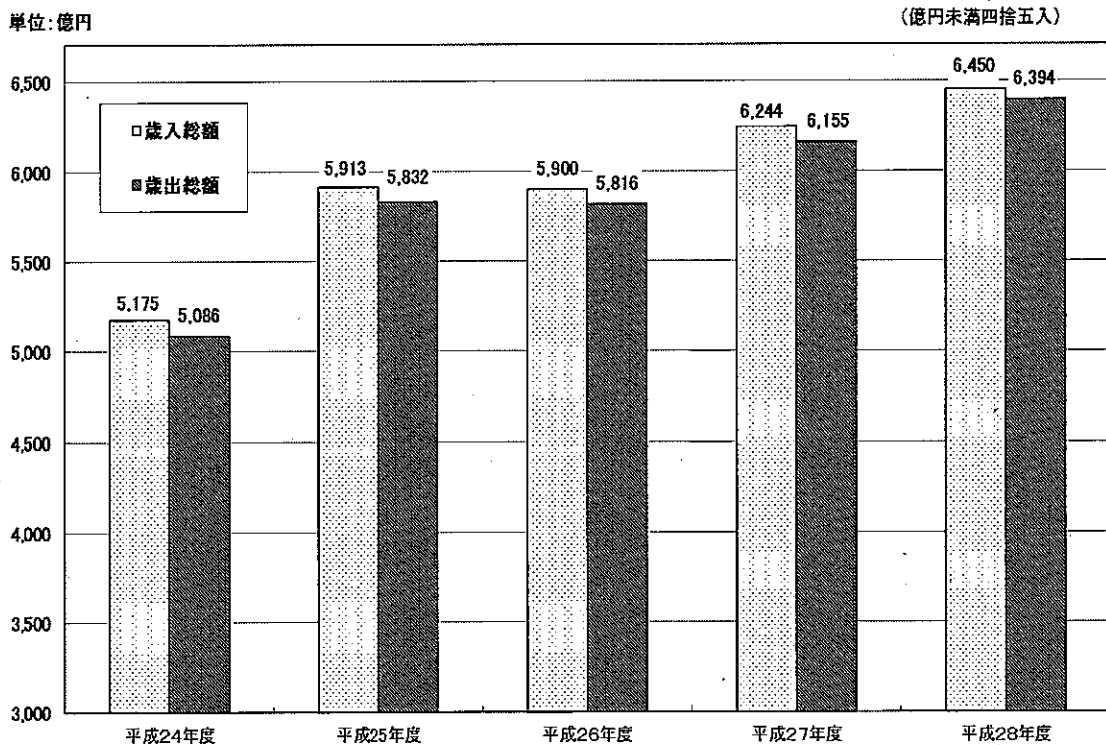
収入未済額の合計は4億7,142万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億1,631万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,707万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,082万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が582万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が499万余円となっている。

支出済額の合計は6,393億7,693万余円で、執行率は98.6%となっている。

また、不用額は74億6,239万余円生じている。

特別会計決算額の推移



基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

平成28年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

平成28年度末における基金の総額は、22,074,382,192円となっており、前年度末に比較して68,463,811円増加している。

平成28年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	比較増減高
基金総額	22,074,382,192	22,005,918,381	68,463,811
内 債 権	6,029,870,709	6,535,114,002	△505,243,293
訳 現 金	16,044,511,483	15,470,804,379	573,707,104

平成28年度末の債権は、6,029,870,709円で、前年度末に比較して505,243,293円減少した。用地事業特別会計に対する貸付金90,587,416円と平成28年度運用益68,463,811円により債権が増加した一方、用地事業特別会計からの償還金585,087,000円と平成27年度運用益積立79,207,520円により債権が減少したことによる。

平成28年度末の現金は、16,044,511,483円で、前年度末に比較して573,707,104円増加した。用地事業特別会計からの償還金585,087,000円と平成27年度運用益積立79,207,520円により現金が増加した一方、用地事業特別会計への貸付金90,587,416円により現金が減少したことによる。

平成28年度末の現金16,044,511,483円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、平成27年度及び平成28年度の運用益は、すべて運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

平成28年度末における債権は、次のとおりである。

(単位:円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3. 30	公共事業用地 先行取得	19. 3. 30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,604,548,936	テクノグリーンセンター 外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	2,890,565,105	テクノグリーンセンター
28. 3. 31	〃	28. 3. 31～	〃	375,705,441	春日部久喜線
29. 3. 31	〃	29. 3. 31～	〃	90,587,416	幸手境線
29. 3. 31	平成28年度 運用益	61日(29. 3. 31 ～29. 5. 31)	〃	68,463,811	
合計				6,029,870,709	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

平成28年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

平成28年度末における基金の総額は、1,396,639,247円であり、前年度末に比較して13,682円増加している。

平成28年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積 立 金	美術品取得	美術品処分	
基金総額	1,396,639,247	1,396,625,565	13,682	—	—	
内 訳	動 産	0	1,396,380,500	—	4,500,000	△1,400,880,500
	債 権	13,682	1,532	12,150	—	—
	現 金	1,396,625,565	243,533	1,532	△4,500,000	1,400,880,500

平成28年度末で保有する動産（美術作品）はない。平成28年度中に、4,500,000円で動産1点を購入したが、一般会計ですべての動産の買い戻しが行われた。

平成28年度末の債権は、13,682円で、前年度末に比較して12,150円の増となっている。これは、平成28年度運用益13,682円の発生により債権が増加し、平成27年度運用益1,532円が現金となって債権が減少したことによる。

平成28年度末の現金は、1,396,625,565円であり、前年度末に比較して1,396,382,032円増加している。これは、平成28年度中にすべての動産が一般会計に買い戻されたためである。

平成28年度末の現金1,396,625,565円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

平成28年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）はない。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第1 審査の概要

平成28年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、独立行政法人日本学生支援機構から交付される高等学校等奨学金事業交付金の適切な運用により、高等学校等奨学金事業を円滑に行うため、設置されたものである。

平成28年度における基金の総額は、4,107,302,930円となっており、前年度末に比較して35,861,630円の増加となっている。

平成28年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	比較増減高
基金総額	4,107,302,930	4,071,441,300	35,861,630
内訳 現金	4,107,302,930	4,071,441,300	35,861,630

平成28年度中の現金の増加額35,861,630円は、高等学校等奨学金事業特別会計からの積立金である。高等学校等奨学金事業特別会計は平成14年度から平成18年度まで県が直接貸与した奨学金の返還金を収入し、その返還金のうち高等学校等奨学金事業交付金を原資とする額に相当する額を基金に積み立てている。

平成28年度末の現金4,107,302,930円は、すべて普通預金(決済用預金)となっている。